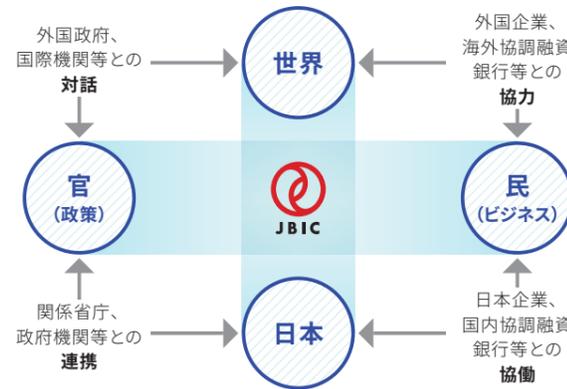


JBICならではの主な強み

日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関

JBICは、日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関です。脱炭素化実現に向けた、経済成長とエネルギー移行の両立、サプライチェーンの再構築等を推し進める「世界の国々」と、カーボンニュートラルの実現、DXの推進、我が国産業の強靱化や国際競争力の維持・向上を図りたい「日本」。社会課題に取り組んでいる「日本政府、外国政府」と、海外の成長を取り込んでビジネスを拡大したい「日本企業」。それぞれのニーズをつなぐ海外プロジェクトを、他の組織・企業とは異なる独自の立ち位置で、多様な金融スキームや高度な知見を駆使し、支援しているのがJBICです。



日本と世界の社会課題を解決する独自の金融機能

JBICは、独自の国際金融機能により、日本と世界の社会課題の解決に貢献しています。独自の国際金融機能とは、①長年、国際金融の舞台で培ってきた金融力、②戦略性・独自性のある情報・ナレッジの提供、③ホスト国との良好な関係・強固なネットワーク等により、案件組成段階からプロアクティブに働きかけていくエンゲージメントであり、これらを掛け合わせることで、日本はもとより世界の社会課題の解決に貢献していきます。



先駆的取組を推進するリスクテイク能力

JBICならではのグローバルネットワーク、多様な金融ツールや国際金融の知見を駆使し、案件組成に際しては、ストラクチャリングによるポリティカルリスクの軽減・抑止、国際機関・他国政府機関との協調・連携、特別業務を活かした技術リスクを含むリスクテイク等、さまざまな場面で主導的な役割を果たしてきました。

今後も国際金融への知見を駆使し、民間資金動員を推進しながら、日本および国際経済社会の健全な発展に貢献していきます。



出典：中部電力(株)ウェブサイト

JBICはドイツ法人Eavor Erdwärme Geretsried GmbH & Co. KGが実施する地熱発電・地域熱供給事業に対し、支援を行っています。本件は、地下の熱水や蒸気が十分に得られない地域でも効率的に熱を取り出すことを可能とするクローズドループ地熱利用技術の初の商用化案件です。JBICの特別業務のもとで「技術リスク」を取り、国際機関である欧州投資銀行や民間金融機関と連携し、地熱業界のゲームチェンジャーになり得る技術をファイナンス面で支援しています。詳細についてはP.31をご参照ください。

2 経営資本

JBICは、設立以来、日本を取り巻く国際政治経済状況や日本企業の海外ビジネス形態の変遷をふまえ、機動的に業務内容の拡充・変容を図りながら、日本政府の対外経済政策の一翼を担い、一貫して日本および国際経済社会の健全な発展に貢献してきました。こうした価値創造は、4つの経営資本が源泉となっています。今後も、4つの経営資本の高度化やそれぞれを組み合わせることによって、より一層、社会課題の解決に努めていきます。

経営資本

財務資本

- ▶ 安定した財務基盤
- ▶ 政府信用／自己調達
- ▶ 総資産、純利益



詳細はP.90「財務戦略」

人的資本

- ▶ 「専門性」「公共性」「国際性」を兼ね備えた人材



詳細はP.65「人的資本経営の実践」

資本の概要

自律的・安定的な財務基盤

- ▶ JBICは設立以降黒字を維持するなど、自律的な収益構造を確立・維持、その利益を国庫に納付しています。
- ▶ また設立以来、長期にわたり国際金融の最前線にて活動してきた知見を駆使し、市場リスク等を軽減しつつ、日本政府との一体性を土台に、効率的かつ安定的に外貨資金調達を実施し、長期巨額な資金を提供できる安定的な財務基盤を持っていることも特徴です。この財務基盤を活かして、民間金融・投資の後押しとなるリスクマネーも供給しています。

JBICの価値創造の基盤となる3つのスキルを兼ね備えた人材

- ▶ 「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展きます。」という企業理念のもと、ますます多様化・高度化するニーズに応えるためには、国際金融に関する「専門性」、複雑化する国際関係の中で日本と国際経済社会の発展を見据えられる「公共性（パブリックマインド）」や「国際性（グローバルマインド）」が必要だと考えています。JBICの職員一人ひとりはこの3つのスキルを兼ね備えており、組織の基盤となっています。

人材育成

- ▶ JBICの価値創造の基盤となる3つのスキル「専門性」、「公共性」、「国際性」を一層強化するため、人的資本の強化に努めています。例えば、職員個々の強みや適性に着目し、その後のキャリアパスも見据え、研修制度である「JBIC Academia」や海外大学院への留学・国際機関への出向等を通して、多面的なスキルを継続的に開発・強化していくことを人材開発・育成方針としています。

経営資本

知的資本

- 独自の金融ソリューション
- 戦後復興からポストコロナまで日本の対外政策を構築・実現してきた歴史／経験、知の継承



資本の概要

独自の金融ソリューション

- JBICは、ソヴリン、コーポレート、プロジェクトファイナンス／ストラクチャードファイナンス、出資といった多様な金融手法のほか、マクロ経済分析、環境・サステナビリティ、国際法務等、国際金融の最前線の舞台で培われた独自の情報・ナレッジを有しています。これらは、JBICならではの事業活動を支える強みであり、非財務資本の基盤です。
- 長期的な視点に基づき、世界規模の資源・インフラ案件等を先駆的な金融手法を用い、数多くのプロジェクトを支援しています。近年では、エクイティ投資を積極化させ、さらなるリスクテイクの後押しを行っています。また、海外投資や国際金融等に関する調査・研究に関しては、さまざまな分野において、海外の政府機関や国内外の研究機関、有識者等とも交流し、情報の収集・分析やナレッジ提供に取り組んでいます。

日本政府の対外政策を支えてきた歴史

- 1950年に、戦後の経済復興を輸出振興により果たすべく設立されて以来、資源エネルギーの確保、対外不均衡の是正、我が国産業の対外直接投資促進等、その時代その時代のさまざまな政策課題に的確に対応しながら、日本にとって重要な対外政策を金融面から支援してきました。これらの経験・知識を時代を超えて継承し、今後も一層日本の対外政策を構築・実現していきます。

社会関係資本

- 日本政府の対外経済政策の一翼を担う金融機関ならではの各国政府・機関との長年のパートナーシップ・ネットワーク



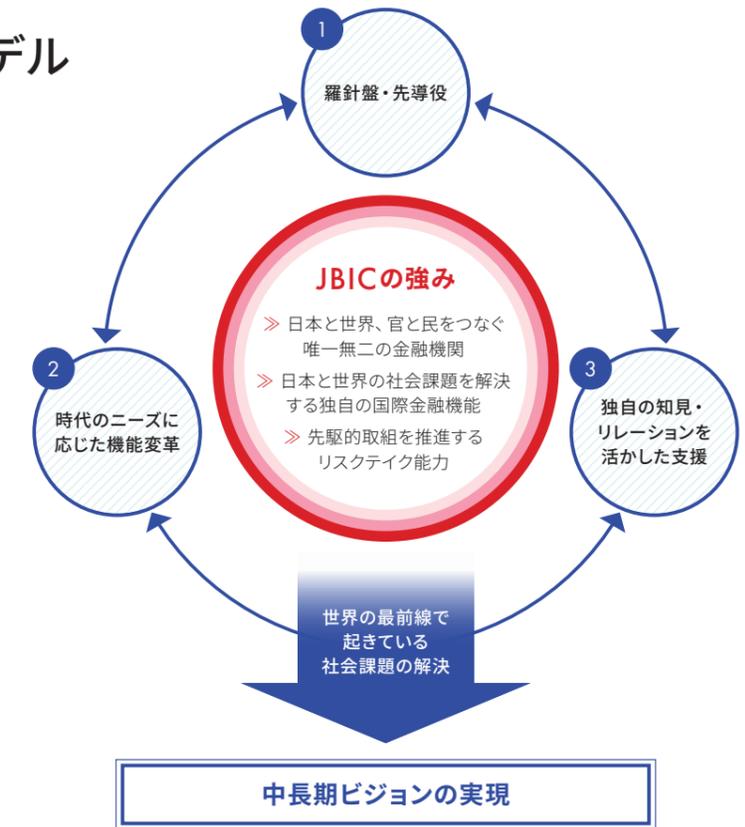
世界規模のネットワーク

- JBICは日本政府の対外政策の一翼を担う唯一無二の政策金融機関として、戦後より日本と世界、官と民をつなぐ取り組みを地道に継続してきました。こうした役割と海外18事務所等を通じ培ってきた独自のネットワークを活用し、足元では出融資・保証残高約17兆1,211億円となっています。
- JBICは、各国政府や国際機関と社会課題解決にかかる案件組成等を通じて、長年積み重ねたパートナーシップを有しています。JBICの強みであるこの世界規模のネットワークを活かし、今後も日本や世界の社会課題の解決に貢献していきます。

CHAPTER 1

3 JBICのビジネスモデル

世界の最前線で起きている問題に対して職員一人ひとりが意識を向け、確認し、解決策を考える。時代のニーズを先取りし、その時々々のニーズに応えるためJBIC自らの機能を変革させ、臨機応変にプロジェクトを支援し、グローバルな課題の解決策を導いていく、これがJBICのビジネスモデルです。JBICの強みを存分に発揮しながら、ビジネスモデルの3つの要素を相互に作用させ、世界の最前線で起きている社会課題の解決に貢献していきます。



ビジネスモデルの3つの要素



JBICは、中長期ビジョンとして「海図なき世界情勢の中で、日本の力で未来を築く『羅針盤』でありたい。」、第5期中期経営計画において“「先導」と「共創」：世界の課題解決を「先導」する。未来を「共に創る。」”ことを掲げています。時代の先駆者となり「日本そして世界の未来を展いていく」ことこそ、JBICがこれまで果たしてきた、そしてこれからも果たすべき役割であると考えています。

2012年に株式会社国際協力銀行設立以後、JBICは外部環境の変化や時代の要請・ニーズに柔軟に対応するため、その時々で法改正をふまえ機能強化を行い、自己変革を行ってきました。今後も未来を見据え、臨機応変に機能変革していきます。

- 直近の法改正等の事例
- 2016年：特別業務開始
- 2022年：先進国向け融資の拡充
- 2023年：JBIC法改正

サプライチェーンの強靱化や地球規模課題へのソリューション提供等は、日本の産業界等と共に目標に向かうパートナーとしての姿勢を持ち、ファイナンスによる支援のみならず、これまで培ってきた国際的な知見・リレーションを活用して、「日本および国際経済社会の健全な発展への貢献」を具体化できる案件への支援を実現するため、具体的にどういった解決策があるかをJBICから提案していくことが重要であると考え、ファイナンス+α（アルファ）の支援を行っています。

支援メニューについてはこちらをご参照ください ▶ <https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/index.html>